

## <企画論文>EU 記事は誰がどこで書いているのか？ ： 読売・朝日・日経を事例として

著者	福井 英次郎
雑誌名	産研論集
号	43
ページ	43-52
発行年	2016-03-23
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/14418">http://hdl.handle.net/10236/14418</a>

## EU 記事は誰がどこで書いているのか？

— 読売・朝日・日経を事例として —

福 井 英次郎

### 1 序

日本のニュースの中で、EU に関する出来事が報道される際、EU 域内の平均以上に、EU がより批判的・悲観的に評価されていると思われる場合がある。この原因の1つとして、日本メディアに対する英国メディアの影響の大きさが言及される場合がある。この議論では、第1に、英国メディアのEU報道では、EU に対する評価が否定的であること、第2に、英国メディアのEU報道が日本メディアに大きな影響を与えていることの2点が前提となっている。そしてこの2点の結果として、日本国内のEU報道は、EU 域内以上に、EU に対して批判的・悲観的な態度になるとされる。確かに、英国メディアは欧州大陸のメディアに比べて、EU に対して、より批判的な評価を示すことがある。また日本メディアの多くは、後述するように、欧州の総局を英国のロンドンに設置し、欧州内で最も多い特派員をロンドンに配置している。ここから、日本メディアのEU報道の姿勢は説明できそうである。

しかし本当に、上述したような英国メディアと日本メディアの関係があるといえるのだろうか。そのように判断するには、学術的な根拠はほとんどない。そもそも日本メディアにおけるEUに対する報道について、学術的に検討した研究は非常に少ないのである<sup>1)</sup>。

そこで本稿では、これらの構造を説明するための予備的な研究として、EU ニュースがどこで誰によって執筆されているのかを明らかにする。ロンドンの特派員数が多いとはいえ、EU 記事の多数がロンドンの特派員によって書かれているとは限らない。そのため研究の第一歩として、誰がどこでEU ニュースを作っているのかを明らかにする必要がある。もしブリュッセルやパリ、ベルリンの特派員による記事数の方が多い場合、各特派員は英国メディアよりも、自身の取材や現地メディア（非英国メディア）の配信記事を参考に行っていることも予想される。またロンドン発のEU記事が少ない場合、英国メディアの影響は少ないことも考えられる。

本稿では、読売新聞（以下、読売）・朝日新聞（以下、朝日）・日本経済新聞（以下、日経）の3紙で、EU に関する記事が、誰によって、どの都市で書かれているのかを明らかにする。本稿の構成は、次節で分析手法を説明した後に、第3節でEU記事を分析し、第4節で総括する。なお本稿の目的はEU記事が誰によってどこで書かれているのかを明らかにし、今後の検討課題を明らかにすることである。内容分析によって、日本メディアと欧州メディアのEU記事を比較することなどは別稿とする。

1) 例外としては、以下を参照。Tanaka, Toshiro, Eijiro Fukui and Jessica Bain (2007) 'Cast in America's Shadow: Perceptions of the EU in Japan', in Holland, Martin, Peter Ryan, Alojzy Z. Nowak and Natalia Chaban (eds.) *The EU through the Eyes of Asia: Media, Public and Elite Perceptions in China, Japan, Korea, Singapore and Thailand* (Singapore-Warsaw: Asia-Europe Foundation, NCRE, Ateneo de Manila University, and University of Warsaw), pp. 104-144. Bacon, Paul and Emi Kato (2013) "Potential Still Untapped: Japanese Perceptions of the European Union as an Economic and Normative Power", *Baltic Journal of European Studies*, Vol. 3, No. 3, pp. 59-84.

## 2 分析手法

### 2-1 日本の外国特派員の配置状況

本節では分析手法の提示の前に、本稿が焦点をあてる日本メディアの海外特派員制度の現状を明らかにする。その後、分析対象と分析方法を説明する。日本メディアは現在、世界中に569人、EU域内では97人の特派員を常駐させている<sup>2)</sup>。

海外特派員の配置状況を把握することは、メディアにおけるニュースバリューを示す指標の1つとなるため重要である<sup>3)</sup>。タックマンは「ニュースの網」<sup>4)</sup>という概念を提示した。ニュースの網の目が細かい場合、つまり取材体制が厚くなっている場合には、相応の費用と人材が必要になる。メディア組織にとっては、それに値する重要な地域と見なされているということになる。ニュースバリューの高い地域に多くの記者が配置されるということは、国際的に解釈すると、海外特派員が多く配置されている都市はニュースバリューが高いということになる<sup>5)</sup>。

それではEU域内では、どの都市がニュースバ

リューが高いと見なされているのだろうか。表1は、日本メディアによるEUの都市への特派員の配置状況を示している。日本メディアは英国のロンドンに最も多くの特派員を配置しており（46人）、次いでフランスのパリ（22人）、ドイツのベルリン（13人）となっている。ロンドンは実際の人数が多いだけではない。欧州を束ねる欧州の総局の設置を明記している日本メディア6社の中で、5社はロンドンに総局を設置している<sup>6)</sup>。一方で、EUの諸機関が設置されているブリュッセルの特派員数は6人であり、ロンドン・パリ・ベルリンの3都市と比べて少ない。ブリュッセルの特派員の内訳をみると、テレビ局の特派員はおらず、読売・朝日・日経に加えて、毎日新聞・共同通信・時事通信がそれぞれ1人ずつとなっている。これらから、日本メディアは、EU域内ではロンドンを最もニュースバリューが高いと見している一方で、ブリュッセルをパリやベルリンに劣ると見していることがわかる。

次に、本稿で扱う3紙の特派員の配置状況をみてみよう（表2）。3紙ともに、欧州を統括する局

表1 日本メディアのEU域内の特派員の配置状況（人数）

都市名	国名	新聞社	通信社	テレビ局	計
ロンドン	英国	19	12	15	46
パリ	フランス	7	2	13	22
ベルリン	ドイツ	6	2	5	13
ブリュッセル	ベルギー	4	2	0	6
ローマ	イタリア	3	1	0	4
ウィーン	オーストリア	2	1	1	4
フランクフルト	ドイツ	1	1	0	2
計	—	42	21	34	97

2014年7月現在。日本新聞協会（2014）『日本新聞年鑑2015』（日本新聞協会）、397-398頁を参考に筆者が作成した。

- 2) 日本新聞協会（2014）『日本新聞年鑑2015』（日本新聞協会）、396-401頁。これ以降、海外特派員の人数は、特に言及のない限り、ここで提示されているデータを用いる。また本稿では2つ以上の都市を兼務している場合、本務のみを対象とし、兼務については分析から除外してある。なお新聞社やテレビ局が世界的に自社の記者を海外特派員として世界各地に常駐させているのは、日本や韓国など一部の国だけである。
- 3) 国際的な観点からのニュースバリューの論考は以下を参照。Galtung, Johan and Mari Ruge (1965) "The Structure of Foreign News: The Presentation of the Congo, Cuba and Cyprus Crises in Four Norwegian Newspapers", *Journal of Peace Research*, Vol. 2, No. 1, pp. 64-91.
- 4) タックマン, G. (1991) 『ニュースの社会学』（鶴木眞・櫻内篤子訳）（三嶺書房）、31頁。
- 5) 日本メディアの海外特派員の動向の包括的な分析としては以下の第2章「日本のメディアの海外特派員」を参照。吉田彦彦（2014）『データが語るメディアの国際報道』（東海大学出版部）。
- 6) 例外はNHKで、ヨーロッパ総局をパリに設置しており、2014年時点で、パリに7人、ロンドンに2人の特派員を配置している。なおNHKのヨーロッパ総局長（当時）へのインタビューによると、NHKでは欧州全体、特にEUの情報を得るためには、欧州総局は欧州大陸に設置すべきと考えているという（NHKヨーロッパ総局長へのインタビュー、2009年3月5日、パリ）。

## EU 記事は誰がどこで書いているのか？

はロンドンに設置している。特派員人数は、読売と朝日が4人、日経が5人で、3紙合計で13人となっている。ロンドン以外の都市では、朝日のパリ以外、各都市は1人ずつとなっている（朝日のパリ支局は特別編集委員を含めて2人が常駐している）。日本メディア全体の傾向と同じく、3紙ともにロンドンが特別に手厚い配置状況となっている。

### 2-2 分析の対象——読売・朝日・日経のEU記事

それでは分析の対象を説明する。本稿では分析対象として、読売・朝日・日経の新聞3紙に焦点をあてる。マスメディアは新聞・ラジオ・テレビ・インターネットと多岐にわたる。その中で新聞を取り上げる理由は、まず日本における外国ニュースの報道では、新聞が重要な立場を担っているからである。外国の通信社・新聞・テレビなどが報じたニュースをそのまま日本語に翻訳して使用す

る場合を除くと、日本の主要なメディアが外国ニュースを報道する場合には、現地に特派員を常駐させることが一般的である。表1で明らかであるように、EU域内の特派員数は新聞社42人、通信社21人、テレビ局34人となっており、新聞社の特派員数は多い。新聞を取り上げる第2の理由は、資料収集のしやすさである。新聞以外のメディアは、資料として利用できるように収集・保管する体制は現時点で出来上がっていない。そのため本稿では新聞を対象とした。

新聞の中で、この3紙を取り上げる理由は、3紙ともに全国紙であり、販売部数が多いことである。2014年4月の朝刊の販売部数を見ると、読売949万部<sup>7)</sup>、朝日744万部<sup>8)</sup>、日経277万部<sup>9)</sup>であった。上位2紙である読売と朝日は、それぞれ（中道）右派と（中道）左派という立場であり、比較の観点からもこの2紙を選択した。日経は販売部数では、毎日新聞（336万部）<sup>10)</sup>などに劣るが、

表2 読売・朝日・日経のEU内特派員の配置状況

都市名	読売新聞		朝日新聞		日本経済新聞		人数合計
	特派員名	人数	特派員名	人数	特派員名	人数	
ロンドン*	森太（欧州総局長） 柳沢亨之 大野展誠 五十棲忠史	4	梅原季哉（ヨーロッパ総局長） 渡邊志帆 河野正樹 寺西和男 （星野真三雄）**	4	新藤政史（欧州編集総局長） 大林尚（編集委員） 後藤未知夫 小滝麻里子 黄田和宏	5	13
パリ	本間圭一	1	富永格（特別編集委員） 青田秀樹	2	竹内康雄	1	4
ベルリン	工藤武人	1	玉川透	1	赤川省吾	1	3
フランクフルト	—	0	—	0	加藤貴行	1	1
ウィーン	—	0	喜田尚	1	— ***	0	1
ブリュッセル	三好益史	1	吉田美智子	1	森本学	1	3
ローマ	青木佐知子	1	山尾有紀恵	1	—	0	2
人数合計	—	8	—	10	—	9	27

日本新聞協会（2014）『日本新聞年鑑2015』（日本新聞協会）、397-398頁を基礎に、その後の新聞記事の執筆状況を反映して筆者が作成した。

\* 3紙はロンドンに欧州の総局を置いている。名称は、欧州総局（読売新聞）、ヨーロッパ総局（朝日新聞）、欧州編集総局（日本経済新聞）である。

\*\* 星野真三雄は2015年4月以降は異動していると思われるが、執筆した記事が4月に掲載されているため、このような表記とした。

\*\*\* ベルリン支局の赤川省吾が兼任している。本稿では、兼任の場合、本来の勤務先（赤川の場合はベルリン支局）として扱う。

7) 日本新聞協会（2014）『日本新聞年鑑2015』（日本新聞協会）、156頁。なお数字そのものはABC協会が2014年4月に発表した販売部数である。以下の朝日・日経・毎日も同様にABC協会による数字となる。

8) 日本新聞協会（2014）『日本新聞年鑑2015』（日本新聞協会）、122頁。

9) 日本新聞協会（2014）『日本新聞年鑑2015』（日本新聞協会）、140頁。

10) 日本新聞協会（2014）『日本新聞年鑑2015』（日本新聞協会）、149頁。

ビジネスや経済に強い新聞であるという他紙にない特徴を持つため選択した。

実際の記事の収集方法は、3紙ともにデータベースを用いた。記事の重複などを避けるために、朝刊で全国版とし、東京で発行された紙面とした<sup>11)</sup>。

分析の対象期間は、2015年4月から6月までの3カ月である。この期間のEUに関する主なニュースを挙げると、財政や経済におけるギリシャ危機、イランの核問題、英国の総選挙、ロシア・ウクライナの対立などだった。この期間は特別な狙いがあるのではなく、最新のEU記事を分析するために設定した。期間を限定していることから明らかであるが、本稿の分析は定点調査としての限界がある。しかし既存研究がほとんどないことを考えると、EU記事の状況を示すことには意義がある。

最後に、本稿におけるEU記事を定義する。本稿ではEU記事を、EUに関係の深い組織などである「欧州連合」「欧州委員会」「欧州議会」「欧州理事会」「欧州司法裁判所」「欧州中央銀行」「ユーロ圏」という7つの用語が含まれる記事と定義する。これらの用語に加えて、欧州連合の略語である「EU」や欧州中央銀行の略語である「ECB」、また日本語でしばしば使用される略語である「欧州中銀」など、上述した7つの用語と同義語を含む記事もEU記事とみなし、分析する<sup>12)</sup>。

## 2-3 分析の方法

次に分析の方法を説明する。記事の執筆者という観点から、日本の新聞記事は大きく4つに分類できる。括弧付きで記者の名前が示される「署名記事」、通信社の配信記事や他社メディアが伝えた記事とその報道機関名を明らかにして、ほぼ全文を掲載する「外部記事」、記者名も通信社名も明記しない「無署名記事」、そして新聞社外の人物により執筆された「投稿記事」である。なお日本の3紙の場合、署名記事は自社の記者が書くことが一般的である。また記事内で他のメディアを直接引用している場合であっても、記者の名前が明記してある場合には署名記事として分類した。

表3は3紙の記事数を執筆者別に示したものである。読売・朝日ではEU記事の約70%、日経では65%が署名記事となる。日本の新聞の記事の特徴の1つは、外国記事の場合には署名記事が多いことである。特に、現地からの報道の場合、基本的には署名記事である。上述したように、日本の主要メディアは世界の主要都市に自社の特派員を配置している。この海外特派員が自身の名前を明記して記事を書く。そのため、記事を書いた人の名前と、その人がどこで書いたのかという場所（都市名）は明確になる。本稿では、署名記事を用いて、EU記事は誰によってどこで書かれたのかを明らかにすることになる<sup>13)</sup>。

表3 執筆者からみた記事数

	読売		朝日		日経		3紙合計	
	記事数	割合	記事数	割合	記事数	割合	記事数	割合
署名記事	129	72%	126	74%	226	56%	481	64%
外国の通信社	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
外国の新聞	0	0%	0	0%	2	0%	2	0%
日本の通信社	0	0%	0	0%	4	1%	4	1%
無署名記事	42	24%	34	20%	140	35%	216	29%
その他（投稿記事など）	7	4%	10	6%	30	7%	47	6%
合計	178	100%	170	100%	402	100%	750	100%

11) 詳しい方法は以下のとおりである。読売はデータベース『ヨミダス歴史館』を用いて、「全国版」を選択し、「東京朝刊」を対象とした。朝日はデータベース『開蔵II ビジュアル』を用いて、「朝日新聞」「朝刊」「本紙」「東京」を対象とした。日経はデータベース『日経テレコン』を用いて、「日本経済新聞朝刊」を対象とした。

12) データベースに本文が入っていない記事は、今回の分析からは除外した。

13) 例えば「欧州総局長」となっている記事の場合、該当する人物が明確になるので、その人物名と赴任先を補足した。また署名記事で都市名が併記されていない場合は「明記なし」とした。ただし、都市名が示されていない記事を各紙のデータベースで確認したところ、それぞれの記者は日本国内の政治部や経済部といった部局に所属していると思われることから、外国ではなく日本国内で書かれた記事が多いと考えられる。

## EU 記事は誰がどこで書いているのか？

なお署名記事は複数の記者で書くこともある。このときに誰がどの部分を書いているのかを判断できないことが多い。そのため次節の分析では、記者名を軸に記事数を数えていくことにする。つまり次節の記事の総数は延べ数であり、表3の記事数よりも多くなることになる。無署名記事は今回の分析では、記事を書いた人物と場所が特定できないために対象としていない。無署名記事は内容だけを簡潔に伝えることが多く、各紙の独自の報道姿勢などは出にくい記事である。

EU 記事は2つに分ける。全てのEU 記事である「全EU 記事」とEU が周辺扱いではないEU 記事である「非周辺EU 記事」である。全EU 記事とは文字通り、EU 記事全てである。それに対し非周辺EU 記事とは、EU が中心に書かれている記事か、中心でないものの重要であるものとしてEU が扱われている記事である。日本の新聞記事で「EU」という用語を見つけた場合、EU は周辺的である場合が多い。例えば十数行にわたる長い記事の中で、1行だけEU に言及する記事である場合、その1行を削除しても大意はかわらない。このようなEU を周辺的に扱う記事を省いたものを、非周辺EU 記事とした。EU 記事を包括的に分析する全EU 記事と、EU に焦点をあてた非周辺EU 記事で分析をすることになる。

### 3 分析と評価

#### 3-1 全EU 記事

本節では3紙のEU 記事について分析する。最初に全EU 記事、次に非周辺EU 記事の結果を示し、その後に結果を評価することにする。表4は全EU 記事の書かれた場所を新聞別に示したものである。3紙ともにEU 内で書かれた記事が最も多かった。全EU 記事におけるEU 内で書かれた

記事の比率は、読売が最も高く(74%)、次いで日経(62%)、朝日(49%)となっていた。また都市の明記のない記事数が、朝日と日経は多く、全EU 記事の24%(朝日)、15%(日経)となっていた。これらより、読売のEU 記事は主にEU 域内から書かれているが、朝日のEU 記事は半数程度だけEU 域内から書かれていることがわかる。明記のない場合は日本国内で書かれることが多いことを考えると、朝日の場合はEU 記事の半数程度はEU 域外で書かれているといえる。

表5は全EU 記事を対象に、どの都市で書かれているのかを明らかにしたものである。読売・朝日・日経ともにブリュッセルが最も多く、それぞれ全体の28%、36%、37%を占めている。2番目は違いがあり、読売と日経はロンドンが多く(それぞれ30記事と38記事)、3番目がアテネであった。それに対し朝日はアテネが19記事で2番目であり、2記事の差でロンドンが3番目だった。これらより、EU 記事が最も多く書かれているのは、取材網の観点からEU 域内で最も重要視されているロンドンよりも、ブリュッセルであることがわかる。またギリシャ危機のために、特派員が常駐していないアテネからの記事も多かった。

#### 3-2 非周辺EU 記事

これまでは全てのEU 記事を対象にしてきた。しかしEU に関する用語を含む記事の場合、EU は記事の一部で触れられているだけということも多い。そこで、EU が周辺扱いをされていない記事(非周辺EU 記事)に焦点を絞り、さらに検討することにする。

表6は非周辺EU 記事が書かれた地域を示したものである。表から明らかであるように、EU 内で書かれたものが多かった、全体におけるEU 内

表4 EU 記事が書かれた地域(全EU 記事が対象)

地域名	読売		朝日		日経		3紙合計	
	記事数	割合	記事数	割合	記事数	割合	記事数	割合
EU 内	139	74%	114	49%	158	62%	411	61%
EU 外・日本国外*	36	19%	62	27%	56	22%	154	23%
明記なし**	14	7%	55	24%	39	15%	108	16%
合計	189	100%	231	100%	253	100%	673	100%

\* 「EU 外・日本国外」とは、EU 域外かつ日本国外の場所で書かれた記事。

\*\* 「明記なし」とは都市名が記載されていない記事。



表5 EU記事が書かれた都市（全EU記事が対象）

都市名 (EU内)	国名	読売		朝日		日経		3紙合計	
		記事数	割合	記事数	割合	記事数	割合	記事数	割合
ブリュッセル	ベルギー	39	28%	41	36%	58	37%	138	34%
ロンドン	英国	30	22%	17	15%	38	24%	85	21%
アテネ	ギリシャ	20	14%	19	17%	18	11%	57	14%
ローマ	イタリア	16	12%	3	3%	0	0%	19	5%
ベルリン	ドイツ	6	4%	1	1%	11	7%	18	4%
エルマウ	ドイツ	2	1%	6	5%	10	6%	18	4%
パリ	フランス	6	4%	5	4%	4	3%	15	4%
ルクセンブルク	ルクセンブルク	3	2%	6	5%	3	2%	12	3%
ドレスデン	ドイツ	2	1%	4	4%	2	1%	8	2%
リガ	ラトビア	4	3%	1	1%	3	2%	8	2%
その他	—	11	8%	11	10%	11	7%	33	8%
合計	—	139	100%	114	100%	158	100%	411	100%
都市名 (EU外)	国名	記事数	割合	記事数	割合	記事数	割合	記事数	割合
モスクワ	ロシア	7	19%	9	15%	8	14%	24	16%
ワシントン	米国	4	11%	10	16%	7	13%	21	14%
ローザンヌ	スイス	4	11%	10	16%	3	5%	17	11%
イスタンブール	トルコ	1	3%	2	3%	12	21%	15	10%
北京	中国	1	3%	7	11%	4	7%	12	8%
その他	—	19	53%	24	39%	22	39%	65	42%
合計	—	36	100%	62	100%	56	100%	154	100%

の記事の比率は読売で83%、朝日で78%、日経で79%と、3紙ともに80%前後となっている。これよりEUに焦点が当てられている記事の場合、主にEU内で記事が書かれていることがわかる。またEU外・日本国外の記事の比率は読売で11%、朝日で10%、日経で15%となっている。表4では3紙間の差があったが、非周辺EU記事の場合には、3紙間の差がほとんどなかった。

それでは非周辺EU記事が書かれた都市を見よう。表7によると、3紙ともにブリュッセルが最も多く、読売で34%、朝日で43%、日経で41%を占めていた。全EU記事を対象にした場合

よりも比率は上昇しており、EUに焦点を当てる場合にはブリュッセルで書かれることが多いことがわかる。3紙の記事数合計で、ブリュッセルに次いで多いのはロンドンだった。新聞別にみると、読売と日経では2番目、朝日では3番目に多かった。朝日はロンドン発の記事が2紙と比べて少なくなっている。またギリシャ危機が生じていた時期であり、3紙ともにアテネからの記事が多かった。また後述するが、ギリシャ危機に対応したのは、読売と朝日ではローマ特派員であり、日経ではイスタンブール特派員であったため、それらの数字が増えている（表8も参照）。続いて合計記事数が多いのはベルリンだった。パリ発の非周辺EU

表6 EU記事が書かれた地域（非周辺EU記事が対象）

地域	読売		朝日		日経		3紙合計	
	記事数	割合	記事数	割合	記事数	割合	記事数	割合
EU内	107	83%	90	78%	134	79%	331	80%
EU外・日本国外*	14	11%	12	10%	26	15%	52	13%
明記なし**	8	6%	13	11%	10	6%	31	7%
合計	129	100%	115	100%	170	100%	414	100%

\*「EU外・日本国外」とは、EU域外かつ日本国外の場所で書かれた記事。

\*\*「明記なし」とは都市名が記載されていない記事。

EU 記事は誰がどこで書いているのか？

表 7 EU 記事が書かれた都市（非周辺 EU 記事が対象）

都市名 (EU 内)	国名	読売		朝日		日経		3 紙合計	
		記事数	割合	記事数	割合	記事数	割合	記事数	割合
ブリュッセル	ベルギー	36	34%	39	43%	55	41%	130	39%
ロンドン	英国	21	20%	8	9%	29	22%	58	18%
アテネ	ギリシャ	18	17%	18	20%	17	13%	53	16%
ローマ	イタリア	14	13%	3	3%	0	0%	17	5%
ベルリン	ドイツ	4	4%	1	1%	10	7%	15	5%
ルクセンブルク	ルクセンブルク	3	3%	5	6%	3	2%	11	3%
パリ	フランス	1	1%	5	6%	2	1%	8	2%
リガ	リトアニア	4	4%	1	1%	3	2%	8	2%
エルマウ	ドイツ	1	1%	0	0%	5	4%	6	2%
その他	—	5	5%	10	11%	10	7%	25	8%
合計	—	107	100%	90	100%	134	100%	331	100%
都市名 (EU 外)	国名	記事数	割合	記事数	割合	記事数	割合	記事数	割合
モスクワ	ロシア	4	29%	4	33%	3	12%	11	21%
イスタンブール	トルコ	0	0%	0	0%	10	38%	10	19%
ジュネーブ	ジュネーブ	1	7%	1	8%	2	8%	0	0%
その他	—	9	64%	7	58%	11	42%	31	60%
合計	—	14	100%	12	100%	26	100%	52	100%

記事は少なかった。

表 7 の都市名は、非周辺 EU 記事が書かれた都市であった。しかし記者は 1 つの都市に滞在するだけでなく、取材に他の都市にも行き、記事を書く。そのためブリュッセルが最も多かったとしても、ブリュッセル特派員によって書かれたとはいえない。そこで、非周辺 EU 記事が誰によって書かれているのかを見てみよう。表 8 は非周辺 EU 記事を書いた特派員をその任地先とともに示したものである。3 紙ともに非周辺 EU 記事を最も多く書いたのはブリュッセル特派員だった。特に多いのは日経のブリュッセル特派員の森本学であり、3 カ月で 54 の記事を執筆している。同様に読売の三好益史は 36 記事、朝日の吉田美智子は 30 記事となっていた。

次いで多かったのは、ギリシャ危機を主に担当した記者（読売と朝日の場合はローマ特派員である青木佐知子と山尾有紀恵、日経の場合はイスタンブール特派員である佐野彰洋）となった。ギリシャ危機自体は 2015 年 10 月現在、まだ解決されてはいない。そのため 3 人の特派員は今後も記事を書いていくことになるだろう。

ロンドン特派員は 1 人ずつの記事数はそれほどではないものの、全体では記事数が多い。ロンド

ン特派員はロンドンで記事を書くことも多い。それに加えて、ブリュッセルで記事を書いたロンドン特派員（読売の五十棲忠史、朝日の寺西和男、日経の小滝麻理子など）やアテネで取材したロンドン特派員（例えば日経の黄田和宏）など、欧州各都市の取材の支援の役割を担っていた。また欧州を束ねる総局長（読売の森太と朝日の梅原季哉）や編集委員（日経の大林尚）がロンドンにおいて、EU を総括する記事を書いていた。

一方で、欧州統合を中心的に担ってきたドイツとフランスの首都であるベルリンとパリに関しては、3 紙で異なる特徴があった。読売ではベルリン特派員の工藤武人が 8 記事を書いていたものの、パリ特派員の記事はなかった。朝日ではパリ特派員の青田秀樹とパリに常駐する特別編集委員の富永格が合計で 5 記事を書いているが、ベルリン特派員の記事はなかった。日経ではベルリン特派員の赤川省吾が 17 記事を書き、またパリ特派員の竹内康雄が 7 記事を書いていた。

### 3-3 評価

本稿は 2015 年 4 月から 6 月までの 3 か月間を対象としているため、記事数はその期間に生じた出来事に依存することになる。そのためこの結果を



表8 特派員のEU記事執筆数（非周辺EU記事が対象）

読 売			朝 日			日 経		
特派員任地先都市名	記者名	数	特派員任地先都市名	記者名	数	特派員任地先都市名	記者名	数
ブリュッセル	三好益史	36	ブリュッセル	吉田美智子	30	ブリュッセル	森本学	54
ローマ	青木佐知子	29	ローマ	山尾有紀恵	22	イスタンブール	佐野彰洋	22
ロンドン	五十棲忠史	17	ロンドン	寺西和男	20	ベルリン	赤川省吾	18
ベルリン	工藤武人	8	ロンドン	渡辺志帆	6	ロンドン	黄田和宏	17
ロンドン	柳沢亨之	8	ウィーン	喜田尚	5	ロンドン	小滝麻理子	14
ロンドン	森太*	4	パリ	青田秀樹	3	パリ	竹内康雄	7
モスクワ	田村雄	4	モスクワ	駒木明義	3	ジュネーブ	原克彦	4
エルサレム	上地洋実	4	カイロ	翁長忠雄	2	非特派員**	御調昌邦***	3
非特派員**	関根晃次郎	3	ロンドン	梅原季哉*	2	モスクワ	田中孝幸	3
ワシントン	安江邦彦	2	パリ	富永格*	2	ロンドン	大林尚*	3
ジャカルタ	池田慶太	2	非特派員**	小林豪	2	モスクワ	古川英治	2
			非特派員**	鈴木拓也	2	ドバイ	久門武史	2
			非特派員**	藤田知也	2	北京	島田学	2
						シリコンバレー	小川義也	2
						非特派員**	後藤達也	2

数字は記者が執筆した記事数。2記事以上執筆した記者名を示してある。網掛けは海外特派員の赴任先がEU域外である場合である。

\* 欧州の総局長もしくは編集委員。

\*\* 「非特派員」は『日本新聞年鑑2015』で海外特派員として明記されておらず、海外に常駐していないと推測される場合である。

\*\*\* 元ブリュッセル特派員であるが、分析期間の2015年4月から6月にかけては特派員ではなかったと推測される。

そのまま一般化することはできない。しかしパイロット調査の結果として、次のように評価できよう。

第1に、読売・朝日・日経の3紙ともに、EU記事は、全EU記事および非周辺EU記事のどちらであっても、ブリュッセルで最も多く書かれていた。また記事執筆者もブリュッセル特派員が最も多かった。つまり多数のEU記事は、ロンドンでロンドン特派員によって書かれていたのではなく、ブリュッセルでブリュッセル特派員によって書かれていたのである。一方のロンドンはブリュッセルに次ぐ記事数だったが、全EU記事および非周辺EU記事のどちらでも、ブリュッセルに比べると少なかった。

第2に、ブリュッセルとロンドンを除くと、分析期間の3カ月間では、ギリシャ危機に関連する記事が多かったこともあり、記事の執筆地としてのアテネが存在感を示した。またギリシャ危機を主に担当した特派員が常駐するローマ（読売と朝日）とイスタンブール（日経）も存在感を示した。

ただギリシャ危機は現時点での大きな出来事ではあるが、危機が解決した場合には記事数は減少すると予測される。なぜならば、ギリシャに特派員を常駐させる取材体制が構築されていないからである。タックマンの「ニュースの網」の観点からは、読売・朝日・日経ともに、ギリシャ危機自体はニュースの価値があるものの、あくまで突発的な出来事として見なしており、ギリシャ自体にニュースバリューがあるとは判断していないといえる。

第3に、ベルリンとパリである。欧州統合を進めてきた独仏の首都であるベルリンとパリの特派員によるEU記事は、3紙で相違がみられた。これらの相違に関しては、記事の内容分析を含めたさらなる分析が必要である。ただ日経のベルリン特派員である赤川省吾を除き、パリとベルリンの特派員の記事数は、都市別だけでなく特派員1人あたりでも、ロンドンの特派員の記事数と比べて少ない。ブリュッセル、ロンドン、ベルリン、パリの4都市で考えると、EU記事の中心はブ

リュッセルとその特派員であるが、2番目はロンドンとその特派員であり、ベルリン・パリとその特派員の存在感は小さい。これは、ドイツとフランスのメディアに最も触れると想定されるベルリンとパリの特派員の情報や視点が、日本メディアの視点や記事に反映される可能性が減少しているともいえる。英国メディアの影響を検討する場合には、独仏メディアも視野に入れ、英独仏メディアの欧州内の関係とともに、英独仏メディアの日本メディアへの影響を分析する必要がある。

#### 4 結論——今後の課題

これまで見てきたように、日本の主要新聞である読売・朝日・日経において、EU記事の多くはブリュッセルでブリュッセル特派員によって執筆されたことが明らかになった。3紙ともにロンドンに欧州の総局があり、特派員数もロンドンが最も多かったにもかかわらず、ブリュッセルの方が多かったのである。

今後の課題として、次の3点を指摘したい。第1に、EU内の特派員により書かれた記事の内容分析の実施である。本稿では記事の内容を分析していない。EU記事の内容について英国メディアの日本メディアへの影響を検討するときに、内容分析は最も重要である。その結果として、日本メディアと英国メディアの報道の類似点・相違点が明らかになろう。このときに独仏メディアも視野に入れる必要がある。

第2に、EU域内の特派員（特にブリュッセル特派員）の活動状況とバックグラウンドを明らかにすることである。例えばブリュッセル特派員の場合、特派員らが日常的に利用しているメディアがどのような傾向を持っているのかを明らかにすることは、執筆の傾向を知る上で重要である。例えばブリュッセルで記事を書いているとしても、英国（英語）メディアを重点的に見ている場合には、直接的にせよ間接的にせよ、英国（英語）メディアの影響を受けられるからである。またブリュッセル特派員が日本で所属していた部局

（例えば政治部など）を分析することによって、そのブリュッセル特派員の記事の傾向がわかる可能性がある。

第3に、日本で解説記事を執筆している編集委員や論説委員の記事の内容分析と情報収集方法の検討である。記事の内容分析によって、日本メディアの記事の方向性を欧州メディアの方向性と比較することができる。またEU内の特派員の記事の内容と解説記事の内容の乖離を指摘できる可能性もあろう。また情報収集方法を分析することによって、東京で解説記事を執筆する委員が、どの程度、英国メディアを中心に据えているのかということも明らかになるはずである。

最後に、2015年5月の英国総選挙以降、英国がEUから脱退するという「Brexit」が現実的な選択肢として語られるようになってきている。今後は、英国メディアは欧州の平均的な視点ではなく、英国としての「国家的な（national）」視点になっていくことは容易に予想される。英国がEUから脱退する場合、欧州の特派員配置をどのように再構築するのか。日本メディアは現実的な対応を考えなければならない時期にきている<sup>14)</sup>。

#### 参考文献および資料

- Bacon, Paul and Emi Kato (2013) “Potential Still Untapped: Japanese Perceptions of the European Union as an Economic and Normative Power”, *Baltic Journal of European Studies*, Vol. 3, No. 3, pp. 59-84.
- Galtung, Johan and Mari Ruge (1965) “The Structure of Foreign News: The Presentation of the Congo, Cuba and Cyprus Crises in Four Norwegian Newspapers”, *Journal of Peace Research*, Vol. 2, No. 1, pp. 64-91.
- Tanaka, Toshiro, Eijiro Fukui and Jessica Bain (2007) “Cast in America’s Shadow: Perceptions of the EU in Japan”, in Holland, Martin, Peter Ryan, Alojzy Z. Nowak and Natalia Chaban (eds.) *The EU through the Eyes of Asia: Media, Public and Elite Perceptions in China, Japan, Korea, Singapore and Thailand* (Singapore-Warsaw: Asia-Europe Foundation, NCRE, Ateneo de Manila University, and University of Warsaw), pp. 104-144.

14) 2015年7月に、日経は英国経済紙であるフィナンシャル・タイムズ・グループをピアソン社より買収した。フィナンシャル・タイムズの日経への影響、さらに日本メディアへの影響は、英国のEU脱退も視野に入れつつ、検討しなければならない重要な課題である。

- タックマン、G. (1991) 『ニュースの社会学』（鶴木真・櫻内篤子訳）（三嶺書房）。
- 日本新聞協会（2014）『日本新聞年鑑2015』（日本新聞協会）。
- 吉田文彦（2014）『データが語るメディアの国際報道』（東海大学出版部）。
- NHKヨーロッパ総局長（当時）へのインタビュー（2009年3月5日、パリ）。